

「開城工業団地の閉鎖・再開協議をめぐる最近の動き」

- 3月30日 北朝鮮、「尊厳を傷つけられた場合、開城工業団地を閉鎖する」と発表。
- 4月3日 北朝鮮、韓国側関係者の団地への立ち入りを禁止すると発表（韓国への帰還は認める）。
- 4月8日 北朝鮮の金養建朝鮮労働党書記、団地の操業を一時中断し、北朝鮮労働者を全員撤収させるとの声明を発表。
- 4月9日 北朝鮮労働者5万3,000人が出勤せず、団地の稼働が事実上中断。
- 4月11日 韓国の柳吉在統一部長官、対話を通じた問題の解決を提案。
- 4月14日 北朝鮮、韓国の対話提案を拒否。
- 4月19日 北朝鮮、歴代の開城工業団地企業協会会長らによる訪朝申請を不許可。
- 4月25日 韓国政府、南北当局間の実務会談を提案。
- 4月26日 北朝鮮、韓国が提案した実務会談を拒否。
- 4月26日 韓国政府、韓国側労働者を団地から全員撤収させると発表。
- 4月27日 団地に滞在していた韓国側関係者176人のうち、126人が撤収。
- 4月29日 団地に残っていた韓国側関係者50人のうち、43人が帰還。
- 5月3日 北朝鮮側との賃金未払い問題などの実務協議が妥結し、団地に残っていた韓国側関係者7人全員が帰還。
- 6月6日 北朝鮮の対韓国窓口機関「祖国平和統一委員会」、開城工業団地の正常化、金剛山観光再開、離散家族再会などを協議するための南北当局間会談の開催を提案。
- 6月10日 韓国と北朝鮮、「南北当局会談」を6月12～13日の2日間、ソウルで開催することで合意。
- 6月12日 北朝鮮、南北当局会談の中止を通知。
- 6月25日 統一部、開城工業団地に入居する企業の被害実態を調査したところ、被害額は入居企業の申告ベースで、総額1兆566億ウォン（約950億円）になったと発表。
- 7月3日 統一部、北朝鮮が開城工業団地に入居する企業と開城工業地区管理委員会関係者の訪朝を認める意向を伝えてきたと発表。

ジェトロ「通商弘報」添付資料

- 7月4日 統一部、開城工業団地問題を協議する当局間実務協議を7月6日午前10時から板門店で開催することで北朝鮮側と合意したと発表。
- 7月7日 統一部、7月6～7日板門店で開催された当局間実務会談で、開城工業団地の再稼働で原則合意と発表。
- 7月10日 2回目の南北当局間実務協議、開城工業団地で開催。合意文の採択には至らず。
- 7月10日 開城工業団地に入居する59の韓国企業関係者、団地設備点検のため訪朝。
- 7月12日 統一部、当局間実務協議の首席代表を徐虎南北協力地区支援団長から金基雄団長に交代したと発表。
- 7月15日 3回目の南北当局間実務協議、開城工業団地で開催。合意文の採択には至らず。
- 7月17日 4回目の南北当局間実務協議、開城工業団地で開催。合意文の採択には至らず。
- 7月22日 5回目の南北当局間実務協議、開城工業団地で開催。合意文の採択には至らず。
- 7月25日 6回目の南北当局間実務協議、開城工業団地で開催。物別れに終わる。
- 7月29日 統一部、7回目の南北当局間実務協議の開催を北朝鮮に提案したと発表。
- 8月1日 統一部の柳吉在長官、「7月25日の南北当局間実務協議が物別れに終わったのは、北朝鮮の態度から再発防止に対する確信が得られなかったため」と明らかに。
- 8月5日 開城工業団地入居企業で作る非常対策委員会、北朝鮮は実務協議に応じるべきとの見解を示す。
- 8月7日 北朝鮮の「祖国平和統一委員会」、再発防止を確約する談話を発表し、8月14日に7回目の実務協議を開城工業団地内で開催することを提案。
- 8月14日 7回目の南北当局間実務協議、開城工業団地で開催。正常化に向けての5項目の合意書採択。

(出所)各種報道資料を基に作成(8月21日現在)